



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼経営企画室長 (氏名) 窪田 義広 (TEL) 03(3668)8231
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,761	9.6	640	25.5	705	21.7	506	28.2
30年3月期第2四半期	13,473	4.9	510	17.8	579	24.9	395	13.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 476百万円(△4.6%) 30年3月期第2四半期 499百万円(53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.56	—
30年3月期第2四半期	36.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,983	15,959	55.1
30年3月期	29,487	15,698	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,959百万円 30年3月期 15,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
31年3月期	—	16.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	14.9	2,110	13.2	2,260	9.8	1,574	3.9	126.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	12,910,000株	30年3月期	12,910,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	399,448株	30年3月期	426,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	12,492,482株	30年3月期2Q	10,873,671株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 参考情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や継続的な金融緩和政策の効果もあり個人消費は持ち直しが持続しており、設備投資は増加基調にあります。輸出はやや持ち直しに足踏みがみられるものの企業収益は改善しており景気は緩やかな回復が続いている状況で、世界経済も総じて緩やかに回復しております。ただ先行きについては国内外ともに今後の各国政策に関する不確実性や通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響により不透明な状況です。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めました結果、当第2四半期累計期間の売上高は147億61百万円となり、前年同四半期と比べ12億88百万円(9.6%)の増収となりました。

営業利益は売上増収効果や販売費及び一般管理費の増加抑制などにより6億40百万円となり、前年同四半期と比べ1億30百万円(25.5%)の増益となりました。

経常利益は営業利益の増益などから7億5百万円となり、前年同四半期と比べ1億25百万円(21.7%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益に加え不動産の売却益などから5億6百万円となり、前年同四半期と比べ1億11百万円(28.2%)の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、輸入原料の堅調な需要が続いており関連部門の売上高は47億45百万円となり、前年同四半期と比べ1億78百万円(3.9%)の増収となりました。セグメント利益はジルコニアを始めとする輸入原料の緩やかな上昇などから1億89百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(0.7%)の増益となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資の改善から民間企業向け各種ポンプ類の販売が安定していることや海外向けシールド販売が堅調であることなどから関連部門の売上高は36億80百万円となり、前年同四半期と比べ4億34百万円(13.4%)の増収となりました。セグメント利益は各商品の競合は厳しく94百万円となり、前年同四半期と比べ22百万円(△19.4%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品、水砕関連商品の販売が引続き安定していることに加え、第1四半期に大口案件があったことなどから関連部門の売上高は8億22百万円となり、前年同四半期と比べ2億41百万円(41.5%)の増収となりました。セグメント利益は増収効果から70百万円となり、前年同四半期と比べ55百万円(378.0%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、一部追加工事等で工期延長となっていた工事も当期に完工したことから関連部門の売上高は21億10百万円となり、前年同四半期と比べ3億89百万円(22.6%)の増収となりました。セグメント利益は増収効果から1億35百万円となり、前年同四半期と比べ1億1百万円(301.1%)の増益となりました。

化成品関連では、引続き電線業界向け合成樹脂販売は堅調であったものの、自動車関連製品では厳しい競合が続く中で関連部門の売上高は32億92百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円(△0.1%)の減収となりました。セグメント利益は販売の効率化を進めたものの72百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(△2.0%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、資産の買換えによる効率化を進めたことから関連部門の売上高は1億71百万円となり、前年同四半期と比べ6百万円(3.7%)の増収となりました。セグメント利益は不動産仲介手数料があったことなどにより77百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(△5.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は289億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は168億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円の減少となりました。

これは主に、商品及び製品で10億41百万円の増加等があった一方で、受取手形及び売掛金で9億9百万円の減少等があったことによるものです。

固定資産は121億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億24百万円の減少となりました。

これは主に、土地で3億36百万円の減少等によるものです。

(負債)

流動負債は87億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円の減少となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金で2億99百万円の減少等によるものです。

固定負債は42億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で3億73百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は159億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金で2億75百万円の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は37億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は2億50百万円の減少となりました。(前年同四半期は12億67百万円の増加)

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億5百万円、売上債権の減少9億3百万円等による資金の増加がありました。また、たな卸資産の増加12億54百万円、法人税等の支払4億1百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は3億57百万円の増加となりました。(前年同四半期は75百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の売却による収入4億1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は6億49百万円の減少となりました。(前年同四半期は12億2百万円の減少)

これは主に、短期借入金の借入2億52百万円(純額)等による資金の増加がありましたが、長期借入金の返済6億72百万円、配当金の支払額2億31百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年9月14日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249	3,707
受取手形及び売掛金	7,612	6,702
電子記録債権	1,317	1,420
完成工事未収入金	857	760
商品及び製品	1,343	2,384
未成工事支出金	1,350	1,566
原材料及び貯蔵品	10	7
その他	161	272
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	16,896	16,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,555	4,401
減価償却累計額	△2,462	△2,376
建物及び構築物（純額）	2,093	2,025
機械装置及び運搬具	425	425
減価償却累計額	△339	△352
機械装置及び運搬具（純額）	86	73
土地	6,245	5,908
その他	1,597	1,603
減価償却累計額	△1,519	△1,528
その他（純額）	78	74
有形固定資産合計	8,503	8,081
無形固定資産		
ソフトウェア	28	20
その他	1	22
無形固定資産合計	30	42
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	3,098
繰延税金資産	4	16
保険積立金	770	748
その他	180	186
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,057	4,041
固定資産合計	12,590	12,166
資産合計	29,487	28,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408	3,697
電子記録債務	932	741
工事未払金	410	239
短期借入金	1,667	1,920
1年内返済予定の長期借入金	1,190	891
未払法人税等	435	328
賞与引当金	287	286
その他	743	634
流動負債合計	9,075	8,739
固定負債		
長期借入金	3,991	3,617
繰延税金負債	337	276
退職給付に係る負債	118	104
役員株式給付引当金	36	61
その他	228	223
固定負債合計	4,712	4,283
負債合計	13,788	13,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	2,378	2,378
利益剰余金	11,057	11,332
自己株式	△200	△184
株主資本合計	15,312	15,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	356
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	386	356
純資産合計	15,698	15,959
負債純資産合計	29,487	28,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,473	14,761
売上原価	11,014	12,099
売上総利益	2,459	2,662
販売費及び一般管理費	1,948	2,022
営業利益	510	640
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	26
受取家賃	22	21
持分法による投資利益	43	42
その他	10	21
営業外収益合計	94	111
営業外費用		
支払利息	20	17
保険解約損	0	20
その他	3	8
営業外費用合計	24	46
経常利益	579	705
特別利益		
固定資産売却益	—	101
特別利益合計	—	101
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	579	805
法人税等	183	298
四半期純利益	395	506
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	506

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	395	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△30
繰延ヘッジ損益	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	104	△29
四半期包括利益	499	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	476
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579	805
減価償却費	109	95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△27
支払利息及び社債利息	21	17
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△42
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	1,071	903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358	△1,254
未収入金の増減額 (△は増加)	△40	19
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△0	△67
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	△72
未払金の増減額 (△は減少)	△2	△19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245	△31
前受金の増減額 (△は減少)	△6	△119
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	151	44
その他	14	△9
小計	1,697	130
利息及び配当金の受取額	29	37
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△438	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△25
有形固定資産の売却による収入	—	401
無形固定資産の取得による支出	—	△21
保険積立金の積立による支出	△68	△110
保険積立金の払戻による収入	0	122
その他	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	7
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	252
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△674	△672
社債の償還による支出	△89	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△185	△231
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	△542
現金及び現金同等物の期首残高	2,768	4,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,757	3,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,567	3,203	581	1,720	3,295	104	13,473
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	42	—	0	—	60	103
計	4,567	3,246	581	1,721	3,295	165	13,576
セグメント利益	188	116	14	33	74	81	509

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	509
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,745	3,679	822	2,110	3,292	110	14,761
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	60	61
計	4,745	3,680	822	2,110	3,292	171	14,823
セグメント利益	189	94	70	135	72	77	640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	640
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	640

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成31年3月期第2四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,248	10.2	354	10.8	397	8.5	266	9.1
30年3月期第2四半期	8,394	4.9	319	102.9	365	97.2	243	104.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.15	—
30年3月期第2四半期	22.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,346	13,134	71.6
30年3月期	18,882	13,110	69.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,134百万円 30年3月期 13,110百万円